

金日成の軍隊建設と政治統制制度の構築

政治指導者の軍隊に対する影響力の及ぼし方はそれぞれの軍隊によって異なる。朝鮮の正規軍である朝鮮人民軍はその成立の当初から金日成が強くかかわってきた。

そもそも朝鮮の軍隊に関する研究は、政治的、軍事的な必要性が高い韓国で多くなされてきた。しかし、韓国では、とくに民主化以前は、共産主義や共産圏に関する資料の閲覧などに関する法的あるいは社会的制約が強く、人民軍に関する研究をすることができる研究者は少数の人々に限られており、そうした研究者による研究は、おもに情報機関や国防부가収集した情報や「帰順者」の証言によっていた。このため、1980年代末の民主化までの研究成果は、資料の出典が明記されていない場合が多く、正確な情報に基づく記述とそうでない怪しい情報に基づく記述を区別することが難しいという欠点があった(金昌順 1961; 大韓民国国防史編纂委員会 1967; 社団法人北韓年鑑刊行委員会 1968; 康仁徳 1974)。そして、日本における研究も長い間こうした韓国側の2次資料に依拠せざるを得なかった(青田 1979; 塚本 1988; 韓桂玉 1990)。

1990年代以降、韓国社会の民主化が進んだこととともに、アメリカで朝鮮戦争時の鹵獲文書など新たに公開された資料が利用されるようになったこと、冷戦の終焉によって中国や旧ソ連地域に住むかつての人民軍関係者からの証言が得られるようになったことで、朝鮮の軍隊に関する研究は大きな進展をみせるようになった。韓国では、1991年に人民軍創建過程に関する本格的な研究書が刊行され、また、報道機関も旧ソ連地域在住の関係者たちの多くの証言を得るようになった(張浚翼 1991; 中央日報特別取材班 1992; 1993)。日本でもこれらの資料を活用し

た朝鮮戦争に関する研究が進められた（萩原 1993; 1995; 1996a; 1996b; 1996c; 和田 1995）。

これらと並行して、金正日時代以降の朝鮮での歴史研究の進展も重要である。とくに1996年に刊行が始まった『偉大な首領 金日成同志の不滅の革命業績』シリーズによって、金日成時代の歴史の新たな体系化が進められ、とくにその第4巻と第9巻では軍事に関するこれまで知られていなかった事実も明らかにされるようになった（朝鮮労働党出版社 1998a; 1998b）。さらに金正恩時代に入ってから、2013年から『金日成逸話集』シリーズの刊行が始まり、また、社会科学院などでも軍隊建設に関する書籍が刊行されるなど、平壤での歴史研究は軍隊建設の過程で起こった諸事実を明らかにしている（社会科学院金日成同志革命歴史研究所 2013; ハン ウンギョン 2018）。本章では、こうした1990年代後半以降に平壤で出版物などにより明らかにされた諸事実をふまえ、金日成時代の人民軍の建設過程を分析して、人民軍のなかにどのような政治統制の制度が形成されてきたかを明らかにすることを試みる。

1 人民軍の創設

一般に正規軍の建設は、幹部（将校）の養成と部隊の編成によって始まる。朝鮮人民軍の創設準備はソ連軍政下で行われた。

1945年8月6日にソ連軍が満州（現：中国東北地方）と朝鮮に侵攻し、17日に日本軍との戦闘が終結すると、北朝鮮各地にソ連軍が進駐した。ソ連ハバロフスク州ヴァツコエ村の基地でソ連極東軍傘下の独立88旅団1大隊長として朝鮮人部隊を率いていた金日成は、9月19日にソ連艦船で元山港に入り、22日に平壤に到着した。翌23日には、軍隊創設の準備にとりかかり、平安北道新義州にいた朝鮮人飛行士のリ・ファルを平壤に呼び出し、空軍建設の準備としてその航空隊を創設することを指示した（リ・ファル 1979; リ・サンジュン ほか 2015, 58-64）。また、金日成は、11月17日に軍事幹部を養成する平壤学院（後に、第2政治中央軍官学校、金策政治軍官学校、金日成政治大学に改称）を建設するための敷地を平壤中心部から少し離れた柳岡郡多美面智蔚里（現：南浦市港口区域建国洞）の旧：昭和電工技術院

養成所の建物に定めた。院長は抗日パルチザンに参加して金日成とともに帰国した金策が務めた。11月下旬には平壤学院の学生募集要項が作成された(テビョン Chol・オチャンボク 1997, 64-65)。

リ・ファルによる空軍建設の準備は進み、1945年11月29日に新義州で航空隊が結成され、結成式に金日成が出席した。この航空隊が基本となり、12月15日に朝鮮航空協会が結成され、この会長に金日成が、副会長にリ・ファルが就任した(柳文華 1948, 4; リファル 1979)。

平壤学院のほうは1946年1月に門を開き、2月13日に開院式とともに正式に講義を始めた。開院時、平壤学院の学生数は575人で4つの班にわかれていた(朝鮮労働党出版社 1998b, 210)。さらに3月17日には金日成は平壤学院を訪問して学院のなかに航空班を組織するよう指示を出し、新義州航空隊から113人を選抜してここに入学させることで6月7日にこの航空班が航空科に拡大された(『金日成全集3』1992, 217-220; パク スンロク 1997, 65-66)。

平壤学院に続いて、各軍種、兵種の専門幹部の養成機関も準備された。1946年4月7日に金日成は平安南道城岩面大安里(現:南浦市港口区域大安洞)の旧:朝鮮製鐵江西工場に歩兵、砲兵、北朝鮮保安幹部学校(別名:中央保安幹部学校、後に第1中央軍官学校、陸軍軍官学校、姜健軍官学校、姜健総合軍官学校に改称)の敷地を定めた(教育図書出版社 1990, 468; キム チョルジュン ほか 2015, 313)。7月8日にはこの学校の設置に関する北朝鮮臨時人民委員会決定第35号が出され、教員をソ連軍司令部所属人員から招聘することも明記された(『法令公報』1947年1月15日)。そして、北朝鮮保安幹部学校は20日に開校した。校長には中国延安からの帰国者である朴孝三が就任したが、8月に金日成の抗日パルチザンに参加していた金京石と朴成哲がそれぞれ文化担当副校長と教務部長に任命された(『金日成全集4』1992, 109-112; 朴成哲 2004; キム チョルジュン ほか 2015, 332-334)。

幹部養成の機関が始動する頃、部隊の編成の準備も進められた。1946年8月に保安幹部訓練所が平安南道价川、平壤、咸鏡北道羅南に設置された。これらの保安幹部訓練所は平壤の保安幹部訓練大隊本部の指揮下におかれ、それぞれ参謀部、文化部、砲兵部、後方部があり、傘下に3個の分所、各分所のもとに大隊、中隊、小隊が組織されるようになった(社会科学院歴史研究所 1981a, 128; 朝鮮労働党出版社 1998b, 212-214)。保安訓練大隊本部の司令官は金日成の抗日パルチザンに

参加していた崔庸健であり、9月に同じく金日成の抗日パルチザンに参加していた安吉が参謀長に就任した（『労働新聞』1967年12月13日）。保安幹部訓練大隊本部とそれぞれの保安幹部訓練所は人民軍の陸上戦力の母体となった。

海軍に関しては、1946年6月に東海上保安隊が、7月に西海上保安隊が設置され、1947年4月にいずれも大隊級にまで拡大し、それぞれ傘下に3個中隊をおくようになった（朝鮮労働党出版社 1998b, 215-216）。金日成は6月5日に西海上保安隊の隊長に金日成の抗日パルチザンに参加した金成国を任命した（『金日成全集3』1992, 461-462; キム チョルジュン ほか 2015, 321-322）。幹部養成に関しては、1947年7月8日に金日成が水上保安幹部学校（後の海軍軍官学校、金正淑海軍大学）の敷地を選定して建設に入った（『労働新聞』1977年8月28日; ホ モラン・カン ウンヒャン 2016, 38-40）。

空軍に関しては、リ・ファルが組織した朝鮮航空協会が創設後半年ほどで2500余人の会員を有するようになり、1946年12月にはそれが13万9500余人に拡大し、6個の道、6個の都市、48個の郡に下部組織をもつようになった。そして1947年8月20日には最初の飛行隊として平壤学院飛行隊が組織された（社会科学院歴史研究所 1981a, 130-131）。

陸海空の戦力の母体ができあがると、1948年2月4日に民族保衛局（後に、民族保衛省、人民武力部、人民武力省、現：国防省）が当時の政府である北朝鮮人民委員会に設置された。その局長は、平壤学院院長から北朝鮮人民委員会副委員長兼産業局長になっていた金策が兼任することになった（柳文華 1948, 43）。そして、2月8日に人民軍は閲兵式を挙行して、その成立を公に宣言した。保安幹部訓練大隊本部の責任者の崔庸健は人民軍の総司令に就任し、价川にあった保安幹部訓練所第1所は第1歩兵師団、羅南にあった保安幹部訓練所は第2歩兵師団に、元山にあった保安幹部訓練所第3所は第3歩兵独立旅団に改称し、平壤学院は第2中央政治軍官学校に、北朝鮮保安幹部学校は第1中央軍官学校に改称した。うち、第3歩兵独立旅団は10月16日に第3歩兵師団に拡大された（パク スンヒ 1948）。

正規軍として公に姿を現した人民軍は急速に規模を拡大した。陸上戦力については、1946年8月10日に、金日成が抗日パルチザンに参加していた第2歩兵師団4連隊長柳京守に戦車部隊の組織を指示し、11月14日には平壤美林で初の戦車部隊として第15タンク連隊の結成式が挙行された（崔龍雲 1968; 黄鉄山 1979; 『金日

成全集8』1994, 204-205; キム チョルナム・カン ウンヒャン・ホ モラン 2017, 143-145)。この戦車部隊は拡大を続け、1949年5月までに第9タンク旅団（別名：第105タンク旅団）に改編された（朱栄福 1979, 165-166; 朝鮮労働党出版社 1998b, 236; 国防部軍事編纂研究所 2001, 10-11)。さらに、朝鮮戦争が始まってから、1950年7月1日に第105タンク師団になった。

空軍については、飛行隊が1948年9月28日に第25飛行連隊に拡大し、さらに、1949年8月16日に第11飛行師団となった（パク スンロク 1997, 69-71)。また、1949年12月18日の金日成の指示によってこの飛行師団から航空教導隊が分離して、後に空軍軍官学校、金策空軍大学となった（『金日成著作集5』1980, 327-331; チョンクムヒ・キム チュンイル・パク ホンス 2017, 209)。

海軍については、1949年8月28日に江原道元山で初の海軍艦隊である魚雷艇艦隊が組織された。そして、9月20日の金日成の指示により、民族保衛省海軍局（艦隊司令部）が海軍司令部に改編され、艦隊のほか、省直属の海岸歩兵連隊、海岸砲兵連隊、海軍軍官学校をその傘下に収めた（朝鮮労働党出版社 1998b, 233; チョンクムヒ・キム チュンイル・パク ホンス 2017, 93-93)。11月には水上保安幹部学校が海軍軍官学校に改編され、また、12月には、海事技術訓練所が組織された（朝鮮労働党出版社 1998b, 232)。

陸上戦力のうち砲兵については、1945年5月までに民族保衛省直属の予備砲連隊と高射砲連隊が新設され、東西両海岸に海岸砲兵区分隊（大隊または中隊）が配置された。砲兵は1949年末までに1兵種として確立した（朝鮮労働党出版社 1998b, 236-237)。

こうした既存の部隊の拡大とともに、1949年から人民軍は民族保衛省外に設置された武装組織や現役軍人による軍事訓練機関の編入、中国からの引き揚げ部隊の編入などにより、規模を拡大した。

内務省には武装組織として1947年7月に38警備保安隊が組織されており、48年1月に独立保安旅団に拡大されていた（『金日成著作集4』1979, 316-322; 中央日報社特別取材班 1993, 76-77)。9月にこの旅団は人民軍に第4独立歩兵旅団として編入され、1950年3月に第4歩兵師団に改編された（朱永福 1979, 207; 朝鮮労働党出版社 1998b, 228)。

このほか、内務省には1948年8月に38警備第1旅団と第3旅団が組織され、1949

年7月中旬に第7旅団が組織された（『金日成著作集4』1979, 399-405; 『金日成全集8』1994, 263-269; チョン クムヒ・キム チュンイル・パク ホンス 2017, 98）。これら3個旅団は戦争が始まってから、1950年7月にそれぞれ人民軍に第8歩兵師団、第9歩兵旅団、第7歩兵旅団として編入された（中央日報社特別取材班 1993, 76-77）。

人民軍の歩兵師団の現役の指揮官が訓練を施してきた民青訓練所は平安北道新義州に第1所、平安南道肅川に第2所、咸鏡北道会寧に第3所の都合3個が設置され、1950年3月～5月にそれぞれ第13歩兵師団、第10歩兵師団、第15歩兵師団として改編された（朱永福 1979, 207; 朝鮮労働党出版社 1998b, 231）。

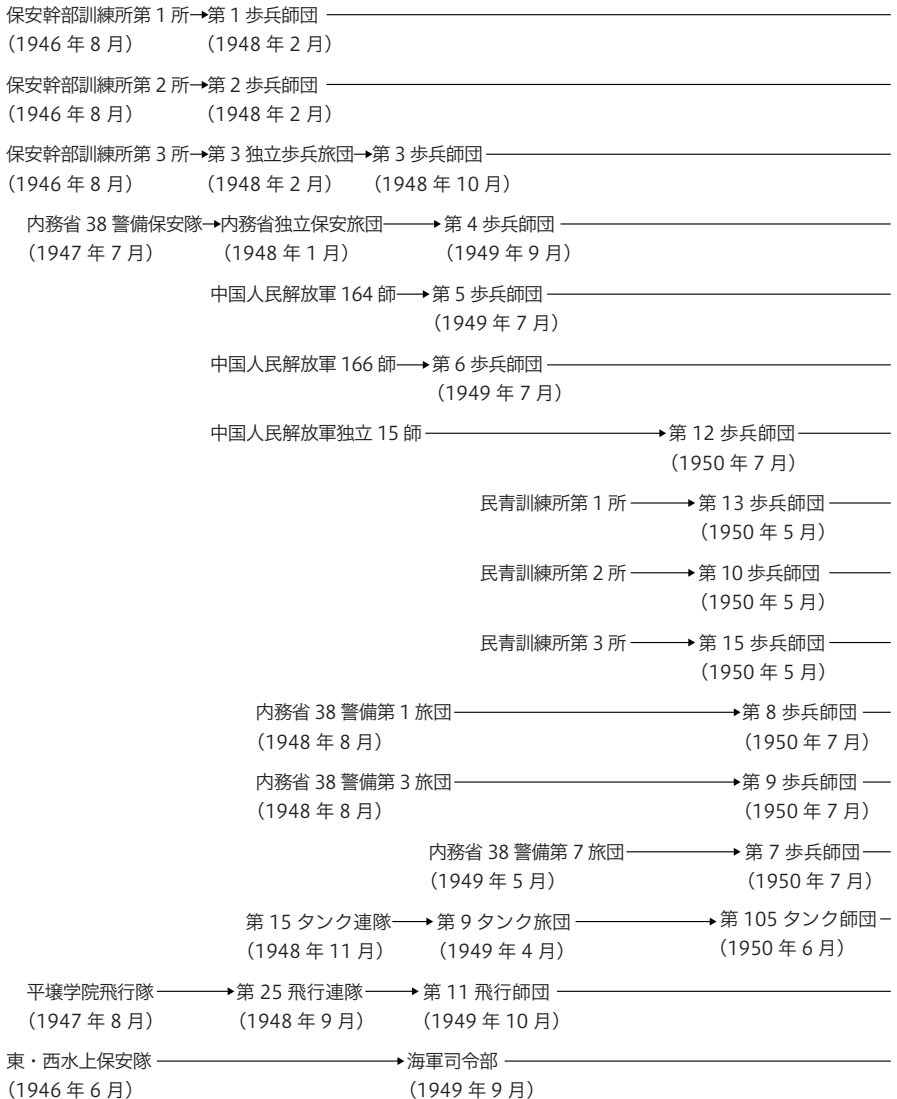
中国からの引き揚げ部隊の編入は、中国での国共内戦における共産党側の勝利が確定的になるとともに進んできた。1949年7月に中国東北の中国人民解放軍第4野戦軍第166師（師団）が帰国して人民軍第6歩兵師団に、同第164師（師団）が帰国して人民軍第5師団に改編された。1950年4月には、解放軍47軍独立4団（連隊）が帰国して人民軍第4歩兵師団18連隊に改編され、中南軍区独立15師が帰国して人民軍第12歩兵師団に改編された（朱永福 1979, 172-174, 207; 呂政 1991, 14-15; 吉在俊・李尚典 2008, 59, 251, 301-304）。

こうした人民軍の拡大の過程は図4-1に示すとおりである。人民軍は1950年6月25日の朝鮮戦争開戦時には、師団級の軍部隊だけでも10個の歩兵師団、1個の戦車師団、1個飛行師団、海軍があり、内務省の3個旅団も含めて、質量ともに相当の戦争準備が整えられていた。

2 政治指導制度の設置

正規軍の建設に並行して、金日成は党の建設を進めてきた。1945年10月10日～13日に以北5道党熱誠者大会が開かれ、朝鮮労働党の起源となる朝鮮共産党北朝鮮分局が設置された。12月17日に開催された分局中央第3次執行委員会で金日成はそのトップである責任秘書（責任書記）に選出された。1946年3月に実施された土地改革事業はこの分局によって進められた。分局は土地改革事業によって勢力を拡大し、4月19日から北朝鮮共産党と名乗るようになり、さらに8月29日～30日に中国からの帰国者を中心とした朝鮮新民党と統合して北朝鮮労働党と

図 4-1 人民軍師団級単位の変遷(1946年8月～1950年7月)



(出所) 筆者作成。

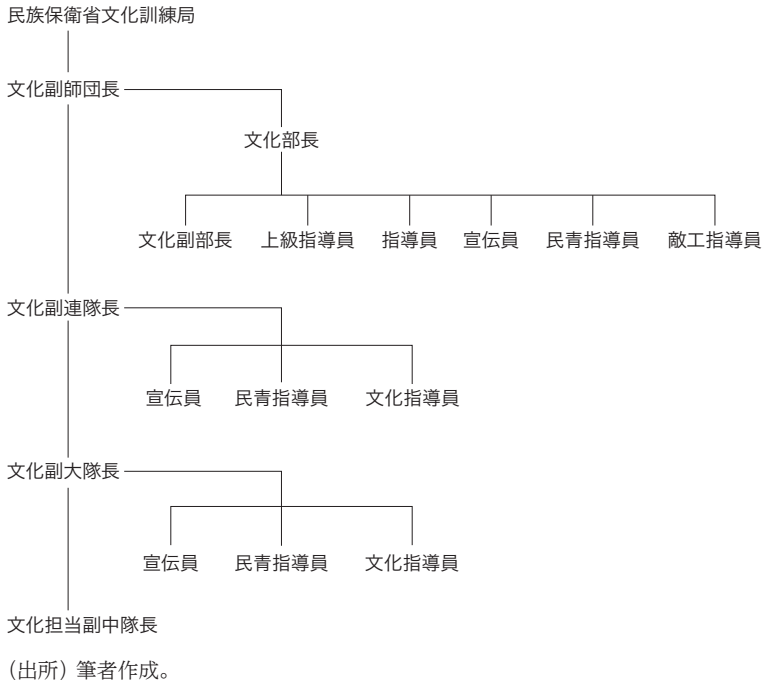
なった。北朝鮮労働党は1949年6月30日～7月1日に南朝鮮労働党と統合して朝鮮労働党となった。それとともに党が軍隊を統制する仕組みが形成されるようになった。

軍事幹部の養成機関にはすぐに党団体が組織された。最初の幹部養成機関である平壤学院には金日成の抗日パルチザンに参加していた趙政哲が開院当初は政治部長として、1946年2月からは政治副院長として党団体の組織に当たった（朝鮮革命博物館第1学習研究部 2010, 310-314; 『民主朝鮮』2011年3月18日）。北朝鮮保安幹部学校については、1946年8月16日に、金日成の抗日パルチザンに参加していた金京石が文化副校長（政治副校長）に任命され、党団体の組織に当たった（『労働新聞』1962年9月9日; 『金日成全集4』1992, 109-112）。これらの学校内に組織された党部は中隊に党細胞、小隊に党分組をおき、1946年10月8日付の北朝鮮労働党中央常務委員会決定により、党中央委員会直属とされ、市・郡党委員会と同格にされた（国史編纂委員会 1998b, 12-13）。

軍部隊を編成する保安幹部訓練所では様子が違い、党団体は組織されなかった。1946年10月21日付の党中央常務委員会決定では、保安幹部訓練所に党団体を組織することのみならず、隊内の党員から党員証を回収することも隊内の党員が党費を納入することも禁じられた。その理由は、保安幹部訓練所は「北朝鮮人民の民主改革を保障する全人民の軍隊」であるため、「党軍化を防止して軍隊の統一的統率権を保障するため」とされていた（国史編纂委員会 1998b, 37-38）。また、正規軍の成立を宣言した1948年2月8日の閲兵式では、金日成は人民軍が「抗日武装闘争に一生を捧げてきた真正な愛国者たちを根幹として創設」され、「長い革命伝統と闘争経験と愛国精神で輝く歴史的軍隊」と述べたものの、党の軍隊であるとはいわなかった。崔庸健総司令も金日成の抗日武装闘争を継承していることに触れただけであった。一方、閲兵式には統一戦線を代表して青友党党首の金達鉉が出席して祝辞を述べていた（北朝鮮人民委員会宣伝局 1948）。そして総司令の崔庸健は当時、形式上民主党の党首であった。この時点では人民軍は党の軍隊ではなく、統一戦線の軍隊の形式をとっていた。

党軍化に制動をかけた目的は部隊の量的拡大を優先するためであるが、金日成は実際には軍隊を将来的に党の指導下におく制度を整えていた。保安幹部訓練大隊本部の文化部長には金日成の抗日パルチザンに参加していた金日が就き、それ

図 4-2 文化幹部の体系(1949年12月)



それぞれの保安幹部訓練所には発足とともに学校と同じく、政治教育と宣伝を担当する文化部が設置された。そして1946年10月21日付の党中央常務委員会決定によって、党傘下の青年団体である民青団体を文化部の下に設置することになった(国史編纂委員会 1998b, 37-38)。そして、保安幹部訓練大隊本部文化部は1948年9月9日の共和国政府樹立とともに民族保衛省文化訓練局に改編され、さらに、1949年5月27日付の内閣決定「文化副中隊長制度を実施することについて」によって師団級から中隊に及ぶ体系を整えるようになった。

文化幹部は、師団に文化副師団長、文化部長、文化副部長、上級指導員、指導員、宣伝員、民青指導員、敵工指導員、連隊に文化副連隊長、大隊に文化副大隊長、宣伝員、民青指導員、文化指導員、中隊に文化担当副中隊長としておかれた(図4-2)。1949年12月15日時点の民族保衛省文化訓練局幹部部の統計では、人民軍の文化幹部の総数は編制上2542人、実数1892人、欠員650人であった(アンヨン 1949)。

この統計では実数1892人のうち1881人について党歴、軍歴、学歴が示されている。このうち党員は1766人であり、非党員は115人であった。党員のうち党歴が、朝鮮共産党北朝鮮分局が組織された1945年10月以前に遡る者もいるが、これは中国共産党などの党歴を加算したものであるようである（表4-1）。文化幹部のなかには「革命軍」としての軍歴を認められた者が442人いるが、このうち422人は中国共産党の八路軍出身者であり、これは「革命軍」全体の95.5%、文化幹部全体の22.4%である（表4-2）。

学歴でも中国などでの経歴が認められていた。ただし、文化幹部全体の過半数である1004人は第2中央政治軍官学校で教育を受けた幹部であったとなっている。文化幹部は平壤学院およびその後身の第2中央政治軍官学校出身者が優勢であったことがわかる（表4-3）。

文化幹部の配置は部隊編成の進行に比べて遅く、1950年3月3日の時点で、師団級で7人の文化部長が欠員、連隊級で5人の文化副連隊長が欠員、大隊級で12人の文化副大隊長が欠員、中隊級で571人の文化副中隊長が欠員という状態であった（表4-4）。ただし、軍隊内で朝鮮労働党の影響力が強くなってきたことは、とある大隊で総員768人のうち132人が党員であり、674人が党傘下の団体である民青同盟のメンバーまたは元メンバーであることから確認される（表4-5）。

3 指揮官監視体系と党委員会制度の成立

平壤での公式の説明では、1950年6月25日に朝鮮戦争が始まり、6月30日にトルーマン大統領が陸軍部隊の派遣をするなどアメリカの介入が強化されたことによって、7月4日に金日成を司令官とする最高司令部と戦闘を指揮する前線司令部が組織され、翌5日に、内閣副首相兼商業相の金策がその司令官に、人民軍総参謀長の姜健がその参謀長に、民族保衛省文化訓練局長の金一がその軍事委員に任命されたことになっている（社会科学院歴史研究所 1981b, 162; 朝鮮労働党出版社 1998a, 305; 1998b, 91）。公式の説明のなかに軍事委員が出てくるのはこの時が最初である。しかし、開戦直後から公に「最高司令部報道」が発表されていた。また、当時の人民軍作戦局長だった人物などの証言によって、前線司令部は開戦時

表4-1 文化幹部の党歴別構成(1949年12月15日)

	6カ月 以下	6カ月 ～1年	1～1 年半	1年半 ～2年	2～3 年	3～4 年	4～5 年	5～ 10年	10年 以上	無所属	計 (党員)
3級		2	2		7	36	1			18	48
4級	2	20	16	22	128	384	11			34	583
5級		14	21	26	69	266	1			27	397
6級		6	16	7	38	260	13			16	340
7級		5	6	6	27	216	18	1	1	19	280
8級					1	65	19			1	85
9級						10	7	1	2		20
10 級						1	5	3	2		11
11 級							1				1
12 級									1		1
計	2	47	61	61	270	1238	76	5	6	115	1766

(注)等級は、3級は小隊長級、4級は副中隊長級、5級は中隊長、6級は副大隊長級、7級は大隊長級、8級は副連隊長級、9級は連隊長級、10級は副師団長級、11級は師団長級、12級はそれ以上。以下の表も同様。

(出所)アン・ヨン(1948)より。

表4-2 文化幹部の革命軍歴(1949年12月15日)

	抗日連軍	八路軍	地方運動者	その他	計
3級		9			9
4級		148			148
5級		116			116
6級		85	6	1	92
7級		39	1		40
8級		18		1	19
9級	2	4	1		7
10級	2	3	1	3	9
11級				1	1
12級	1				1
計	5	422	9	6	442
比率	1.1	95.5	2	1.4	100

(出所)アン・ヨン(1948)より。

表4-3 文化幹部の専門学歴(1949年12月15日)

	第一軍校	その他軍 官学校 ¹⁾	第二政校	中央党 学校	寺洞学校	その他 ²⁾	隊内 登用者 ³⁾	計
3級	2	1	8				55	66
4級	1	24	419	1	13	10	149	617
5級		20	236		16	13	139	424
6級	7	22	192	6	30	6	100	356
7級		11	131	21	43	1	85	299
8級		7	18	12	29	3	17	86
9級		1		4	7	1	7	20
10級		2			1	2	6	11
11級							1	1
12級							1	1
計	10	88	1004	54	139	36	560	1881
比率	0.05	4.7	53.4	2.9	7.4	2.0	29.8	100

(注) 1) 東北軍政学校, 抗日学校, 革命軍政学校。2) 義勇軍学校, ソ連学校。3) 未就学者。第1軍学校は第1中央軍官学校, 第2政校は第2中央政治軍官学校の略称。1人が複数の専門学歴をもつ場合があるため合計が異なるものもある。

(出所) アン・ヨン(1948)より。

表4-4 文化幹部の欠員状況(1949年12月15日～1950年3月3日)

	1949年12月8日	1949年12月15日	1950年2月9日	1950年3月3日
欠員総数	384	650	452	1022
うち師団級文化部長	3	—	1	7
うち文化副連隊長	1	—	1	5
うち文化副大隊長	19	—	18	12
うち文化副中隊長	117	—	174	571

(出所) アン・ヨン(1949)「文化幹部欠員統計表1949年12月8日」; 「文化幹部欠員統計表1950年2月9日」; 「文化幹部欠員統計表1950年3月3日」より筆者作成。

表4-5 人民軍第249軍部隊5大隊の隊員成分(1950年6月25日)

政党別			宗教別			民青同盟関係			
労働党	民主党	青友党	天道教	基督教	仏教	メンバー	元メンバー	メンバー外	計
132	1	1	0	1	0	655	19	94	768

(出所) 朝鮮人民軍第249軍部隊5大隊文化部(1950)より筆者作成。

にはすでに平安南道大同郡林原面西浦（現：平壤市兄弟山区域西浦）に設置されており、金策、姜健、金一もその任務に就いていたこと、前線司令部のもとには2個の軍団級の補助指揮所（別名：作戦組）が組織されて、西部の第1補助指揮所では金雄が司令官、金宰旭が軍事委員、東部の第2補助指揮所では金光侠が司令官、林海が軍事委員として配置されていたことがわかっている（俞成哲 1991, 79-81; 呂政 1991, 36; 朱永福 1979, 232-235, 295-296）。したがって、最高司令部と前線司令部、補助指揮所が実際に組織されたのは公式発表の7月4日ではなく、6月25日の開戦時より前のことであり、軍事委員の活動も同時に始まったといえる。なお、補助指揮所は7月4日に軍集団に改称され、さらに11月に軍集団は軍団に改称された。

軍事委員は、後の1951年2月20日の金日成の発言によれば、最高司令部に直属する「党と政府の代表」であり、「軍団長の第1補助者」とされ、そのおもな任務は軍団の戦闘準備、軍人の政治思想および道徳の教育、管下軍部隊への物質的保障とともに、軍団の命令書に軍団長とともに共同署名することであった（『金日成全集13』1995, 152-158）。軍事委員は軍団長と同等の立場にあり、とくに共同署名の制度を通じて、指揮官の作戦行動が党の方針と違うことがないかどうかをチェックするという、指揮官に対する監視を実施するものであった¹⁾。なお、軍事委員は1960年代に政治委員と改称されたことが、1966年7月の金正日の軍部隊訪問に関する公式資料の記述で確認される（『労働新聞』1992年4月27日;『金正日全集9』2014, 258-259）。

1950年9月15日の米軍の仁川上陸と10月19日から中国人民志願軍が鴨緑江を超えて朝鮮に入り、戦争が新たな段階を迎えると、従来からの政治指導制度も大きく変更されることになった。10月2日の党中央委員会政治委員会で軍隊内の文化部を政治部に改編することが決定され、7日に民族保衛省文化訓練局が党中央委員会直属の人民軍総政治局に改編された。21日にはこれに引き続き、党中央委

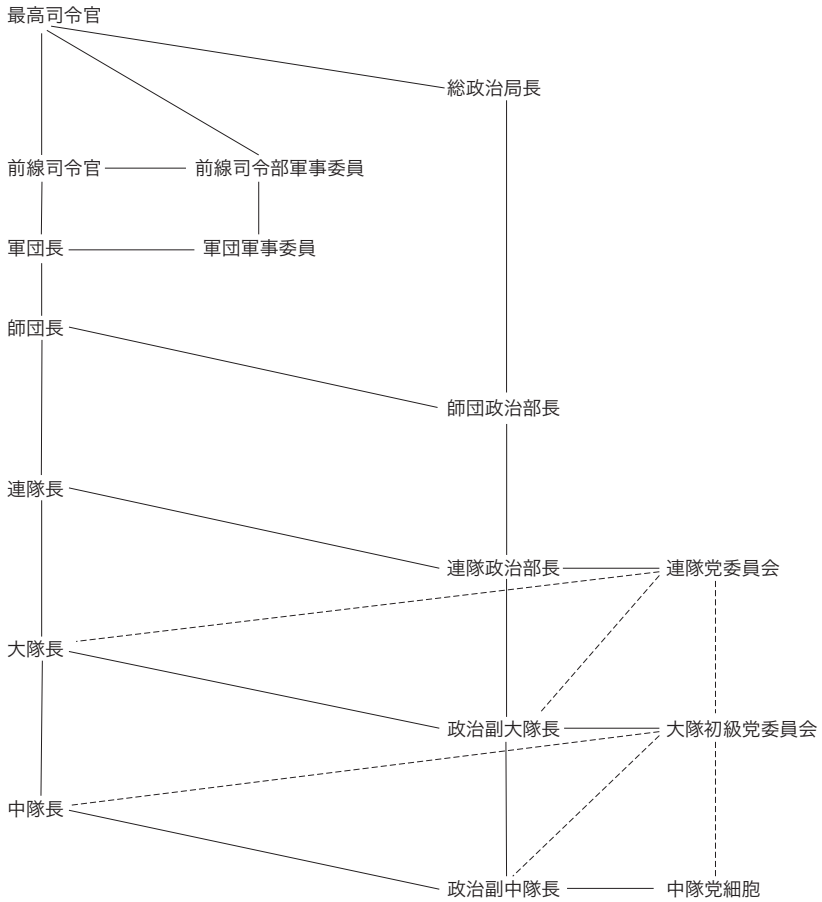
1) 筆者は2001年に発表した論文において、朝鮮戦争開戦時の軍事委員を文化副司令官と同一とみなし、戦争時には指揮官監視制度はなかったように論じていた（中川 2001）。また、聖学院大学の宮本准教授（当時）も2013年に刊行された書籍で、戦争時の軍事委員に指揮官監視の権限はなく、「軍隊を統制するには大きな役割を果たせなかった」としている（宮本 2013, 88）。しかし、これらは当時の資料状況から出した認識であったが、平壤で新たに刊行された資料により、本文に述べるように、開戦時には軍事委員による指揮官監視制度が始まっていたことが明らかになった。

員会政治委員会で人民軍のなかに中隊から連隊まで党団体を組織することが決定された(朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所 1961, 130; 『金日成著作集6』1980, 145-153; ヴォルコフスキイ 2003, 305)。こうして、政治指導の担当者は、師団政治部長、連隊では連隊政治部長、大隊では政治副大隊長、中隊では政治副中隊長になった。また、党員登録事業も進められ、連隊党委員会、大隊初級党委員会、中隊党細胞が組織されるようになった(朝鮮労働党出版社 1998b, 263)。また、12月から翌51年1月にかけて人民軍部隊では、党の各級指導機関も選挙が実施された(朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所 1961, 171)。こうして、人民軍のなかに、軍団級以上の軍事委員による指揮官監視体系と師団から中隊までの政治部による政治指導体系、連隊から中隊までの党委員会制度という3種の統制体系が確立した(図4-3)。これによって、人民軍の部隊が中国側の指揮下に入っても、部隊のなかでは金日成の党が政治統制を維持することができるようになった。

中国との協同作戦が進むなか、実際に人民軍部隊の一部は中国側の指揮下に入ることになった。1950年12月3日に北京で金日成は毛沢東と会談して、両軍の統一指揮を行う中朝連合同司令部を設置することに合意した(解力夫 1993, 343-347)。7日に金日成は平安北道昌城郡東倉面大楡洞(現:東倉郡大楡労働者区)に設置された中国人民志願軍司令部で連合司令部の設置について討議した。1951年1月25日~29日に、成川郡通仙面君子里(現:成川郡君子労働者区)で開かれた志願軍と人民軍の高級幹部連席会議で人民軍第1軍団が志願軍側の直接指揮下におかれることが決定された(楊凤安・王天成 1993, 228)。

連合指揮体系が整うと、人民軍では部隊と幹部の教育と訓練に力が入れられた。部隊に対しては、1951年10月29日に金日成が人民軍総政治局に対して、戦闘力の強化と政治思想教育の水準向上を目的とした「模範中隊運動」の準備を指示した。その指示には、模範中隊の判定基準に関して、政治思想教養、任務遂行状況、軍事規律、戦闘技術機材の保管状況、財産管理状況、軍人の物質生活保証、防衛工事など細かい項目が挙げられていた(『金日成著作集6』1980, 464-470)。そして、翌1952年初めにいくつかの師団からいくつかの中隊が選ばれ、模範中隊の育成事業が開始された。そして、第12歩兵師団(第825軍部隊)から14個の中隊が模範中隊と判定されて、そのなかでも1連隊(第827軍部隊)2中隊が全軍で一般化するべき見本とされた。この第12歩兵師団は先に述べたように中国からの帰国部隊で

図4-3 人民軍の政治統制体系(1950年10月)



(注)実線は日常的な統制,破線は非日常的な統制を示す。
(出所)筆者作成。

中国での国共内戦での戦歴もあり、開戦時におもに西南部の戦線を開いて洛東江に進み、米軍の仁川上陸後の後退でも比較的損害が少なく、士気の高い軍部隊であった。3月26日に金日成はこの運動の全軍での展開を命令した（朝鮮労働党出版社 1998a, 324-325; 1998b, 294; 『金日成著作集7』 1980, 116-118）。この運動は1年間で398個の模範中隊を生み出すという成果を上げた（朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所 1961, 261）。

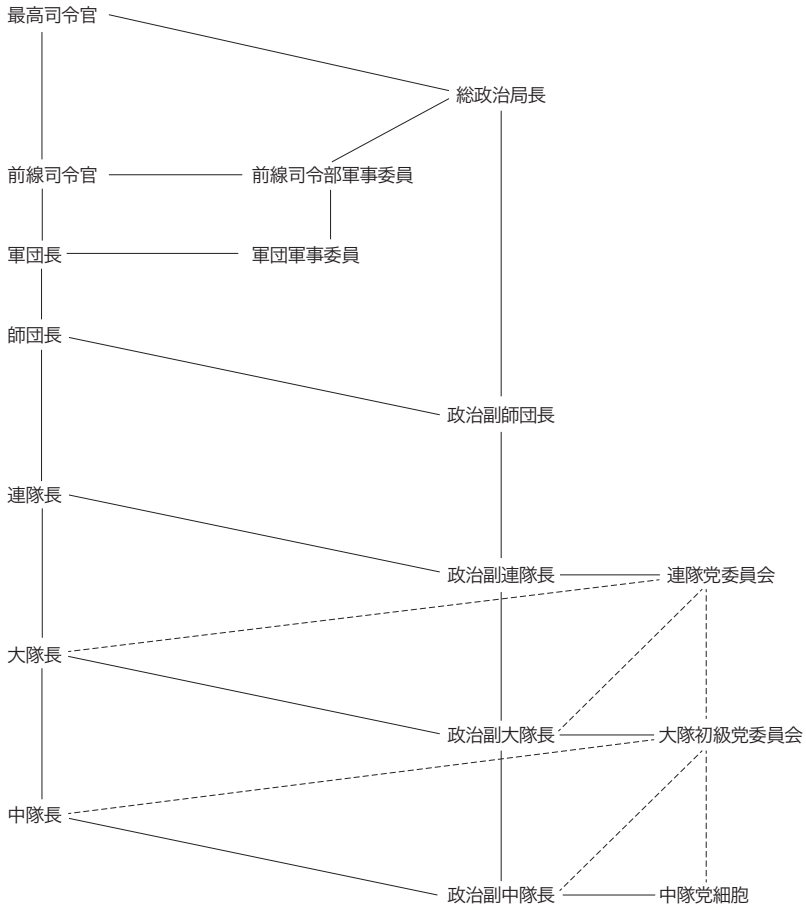
幹部に対しては、1951年11月に金日成が、人民軍軍種・兵種司令官および局長会議において、各軍種・兵種司令部と前線部隊に指揮官再教育のための短期講習所の開設を指示した。これによって1952年からすべての在職指揮官は再教育を受けることになった（朝鮮労働党出版社 1998b, 283）。また、1952年10月28日には高級軍官を養成するための高級軍事学校（後に、金日成軍事大学、金日成軍事総合大学）が新たに設置された。

教育と訓練に力が入られるなか、もうひとつの政治指導制度の改編が行われた。1952年7月7日に党中央委員会政治委員会決定として、師団政治部長が政治副師団長に格上げされ、軍事委員が総政治局のもとで「党団体の指導者」としての役割を果たすことが強調され、日常的に部隊管理や政治指導にかかわるよう要求された。そして、8~9月に中隊党細胞、大隊初級党委員会、連隊党委員会の事業総括と指導機関の選挙が実施されることになった（国史編纂委員会 1998a, 183-190）。この改編では連隊政治部長も政治副連隊長に格上げされた（図4-4）。

4 肅清と政治統制の強化

1953年7月27日に停戦協定が締結されると、人民軍は戦時態勢から平時態勢に移行し、多くの人員が経済建設に動員された。人民軍では、除隊や建設動員の一方で、幹部の教育機関の改善が進められた。1954年8月には高級軍事学校が拡張されて金日成陸軍大学になり、さらに1958年8月8日に金日成軍事大学（後に、金日成軍事総合大学）に改称した。1956年8月には歩兵指揮官養成専門の姜健軍官学校（旧：第1中央軍官学校）が各種兵科を備えた姜健総合軍官学校になった。砲兵学校、戦車学校、海軍軍官学校、空軍軍官学校も指揮官のみならず技術幹部を育

図4-4 人民軍の政治統制体系(1952年7月)



(注)実線は日常的な統制,破線は非日常的な統制を示す。

(出所)筆者作成。

成するよう総合化された（朝鮮労働党出版社 1998b, 352-354）。

新たな軍事幹部の養成基地が整う半面、党では、金日成に反対するかあるいは反対するとみなされた人々に対する粛清も進行していた。1953年8月から旧・南朝鮮労働党の指導者たちが裁判にかけられた²⁾。また、中国やソ連からの帰国者たちが、1956年8月の党中央委員会全員会議で金日成の政策に反対したことをきっかけに粛清された。こうした粛清は軍隊にも及んだ³⁾。軍隊における粛清に関するおもな罪状のひとつに、軍隊内で「人民軍が『統一戦線の軍隊』であるといって抗日遊撃隊の伝統を破壊しようとした陰謀策動」があったとされている（ラ ムヨンヒ 2009）。1958年2月8日に、金日成は咸鏡南道に駐屯する第7軍団（第324軍部隊）将兵の前で演説して、人民軍が党の軍隊であることを強調し、「統一戦線の軍隊」と主張する者が人民軍総政治局のなかにいると述べ、人民軍の伝統のなかに農民運動を加えることを主張した金乙奎総政治局宣伝局長を批判し、また、崔鍾学総政治局長に関しても反党宗派分子に甘い態度をとったとして批判した（金日成 1969, 220-259）。

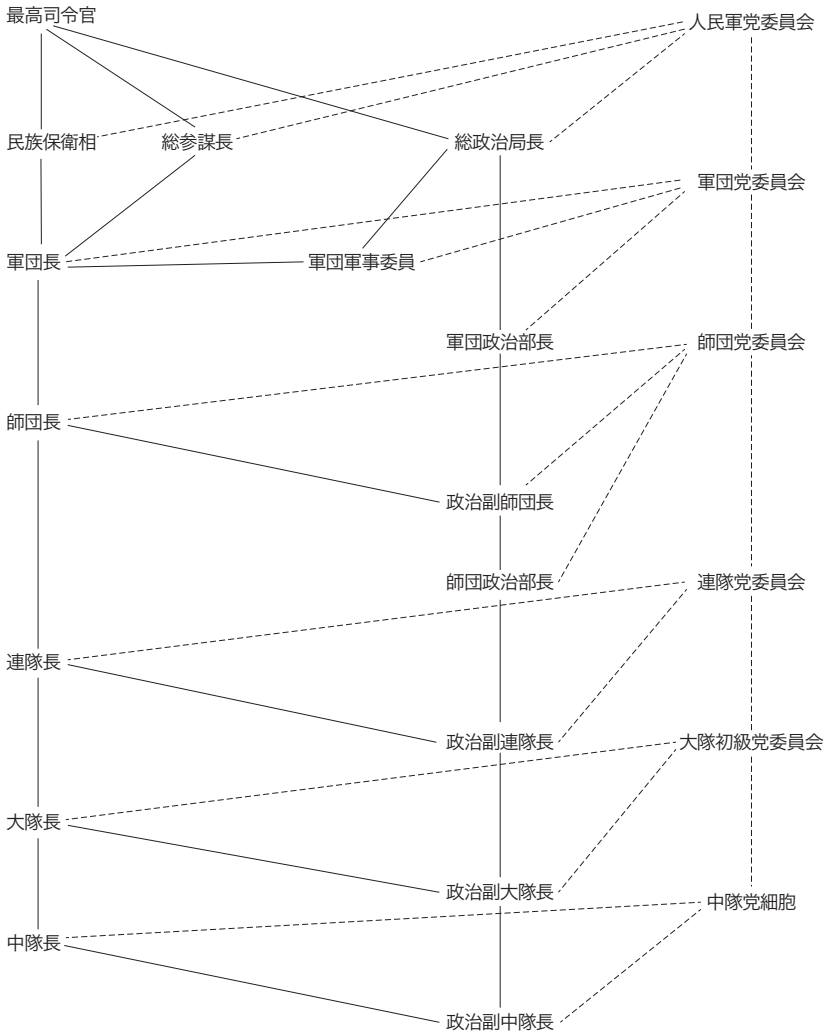
その1カ月後である1958年3月8日に平壤で党中央委員会全員会議が開かれたが、ここでは崔鍾学に対する批判が行われるとともに、金日成によって人民軍全体の人民軍党委員会と軍団、師団に党委員会を設置することが指示された（呂政 1991, 92-98; 『金日成著作集12』 1981, 159-179）。この会議から1年の間に、総政治局長、総参謀長をはじめ、軍団長級の多くの幹部がその職を追われた。その一方で、人民軍には、人民軍の日常的な指導機関である総政治部、総参謀部、民族保衛省の活動をチェックする非常設機関である人民軍党委員会が組織された（図 4-5）。

こうして金日成は、日常的な政治指導の体系と指揮官監視の体系のほかに、党委員会という非日常的な統制体系を確立したが、この人民軍党委員会の開催状況

2) 旧・南朝鮮労働党の指導的地位にあった朴憲永、李承燁らの裁判に関しては、公判記録の全文が 1974 年に刊行されたソウルの高麗大学校アジア問題研究所の出版物に収められている（金南植 1974, 382-632）。

3) 1956 年 8 月の党中央委員会全員会議で金日成を批判した崔昌益副首相、尹公欽商業相らの粛清に関しては、公式の党史にも記されており、また、同会議に出席し後に亡命した呂政の手記に会議の様子やその後軍隊で粛清された人物について記されている（朝鮮労働党出版社 1991, 346-352; 呂政 1991, 80-217）。

図 4-5 人民軍の政治統制体系(1958年3月)



(注)実線は日常的な統制,破線は非日常的な統制を示す。

(出所)筆者作成。

について、公式の出版物にわずかな報道しかなく、構成メンバーや活動状況などは不明なところが多い。形式上の位置づけとして、1958年3月8日の金日成の指示では、人民軍党委員会は、第1に、党中央委員会常務委員会の指導下にある、第2に、総政治局がその事業部署である、第3に、メンバーは集団軍、軍団、総政治局などから選出されるということになっている（『金日成著作集12』1981, 159-179）。また、1960年9月8日に金日成が人民軍党委員会拡大会議で行った演説では、人民軍党委員会、師団党委員会、連隊党委員会に関して、「軍事問題、政治問題にかかわらずすべての問題について党委員会を通じて決定しなければならない」と述べている（金日成 1969, 396-434）。

メンバーについては、1976年7月1日に金日成が、総参謀長が人民軍党委員会のトップである党責任秘書を兼ねていることに言及したことがある（『金日成全集59』2005, 434-462）。当時の総参謀長は呉振宇であり、呉振宇は人民武力部長（旧：民族保衛相）も兼任していた。また、2012年4月11日の党代表者会で金正閣人民武力部長が人民軍の党組織代表として討論しており、人民軍党委員会のトップであることを示していた。この2つの例から、人民軍党委員会のトップは軍政あるいは軍令の最高位にある者かそれと同格の総政治局長が兼任する役職であることがわかる。

このほか、これまで2度、公式発表のなかに一部の人民軍党委員会の執行委員の名前が挙げられたことがある。ひとつは、2016年1月4日に実施された人民軍の軍団間の砲射撃競技に関する報道で、人民軍党委員会執行委員として、徐洪贊、努光哲、趙南進、廉哲成、趙京哲の名前が挙げたことがある（『労働新聞』2016年1月5日）。当時、徐洪贊は人民武力部第1副部長、努光哲は人民武力部第1副部長、趙南進は総政治局組織副局長、廉哲成は総政治局宣伝副局長、趙京哲は軍隊内部の政治警察組織のトップである人民軍保衛局長である。もうひとつは、2017年4月25日に実施された建軍85周年慶祝軍種合同打撃示威に関する報道であり、ここでは、趙南進、廉哲成、趙京哲とともに金元洪と李永吉が挙げられている（『労働新聞』2017年4月26日）。当時、金元洪は、ソ連の国家保安委員会（KGB）に相当する政治警察のトップである国家保衛相、李永吉は第1副総参謀長兼作戦総局長である。これらの例から、人民軍党委員会の業務は日常的にはおもに人民武力部、総参謀部、総政治局の人員が担っているといえる。

人民軍党委員会の開催状況については、公式の報道や文献に出ているものは、前述の1960年9月5日～8日の全員会議拡大会議のほかに、1961年12月22日～26日の第2期第2次全員会議、1969年1月1日～14日の第4期第4次全員会議、1979年12月18日～21日の第6期第20次全員会議拡大会議である（『労働新聞』1961年12月28日；1979年12月24日；朝鮮労働党出版社 1998b, 320-321）。それぞれの期で何回の全員会議が開かれたのかも不明ではあるものの、非公開の会議として継続して開かれているものとみられる。

5

思想統制の強化と指揮官監視制度の拡大

前述のように人民軍では1950年代末に総参謀長、総政治局長をはじめとして中央部署の要職にある軍人や多くの軍団長および軍団政治委員が入れ替えられた。そして、新たな組織のもとで、部隊の訓練と教育が進められた。1960年8月25日に金日成は平安南道肅川郡双雲里にある第105タンク師団管下の第109連隊（第109軍部隊）を訪問し、その管下の中隊に戦争中に開始された模範中隊運動の延長として、「赤旗中隊運動」を始めるよう指示した（崔龍雲 1968；金日成 1969, 359-395；『労働新聞』1968年6月28日）。第105タンク師団は朝鮮戦争でソウル占領の戦闘に参加し、第109軍部隊は韓国政府庁舎に一番乗りを果たしたことを誇りにしている士気の高い部隊であった。

赤旗中隊運動は戦闘力の強化と政治思想教育の水準向上を目的としている点で模範中隊運動と基本的な違いはない。相違点は順序であり、それまでの模範中隊運動が師団から選ばれた中隊が開始するものであったのに対して、赤旗中隊運動はそれぞれの中隊が自分でその運動を発起して開始するものであった。金日成から運動の発起を指示されたタンク師団の中隊は同1960年12月12日に軍人集会を開いて運動を開始し、翌1961年2月22日に赤旗中隊の称号を受けた（リ ゲソプ 1967）。そして、多くの中隊のみならず連隊でも運動が開始され、1963年には赤旗連隊も報道にみられるようになった（『労働新聞』1963年2月7日）。

赤旗中隊運動は軍隊での政治教育と思想統制で大きな成果をもたらした。1967年3月3日～8日に開かれた人民軍政治活動家会議に関する報道では、人民軍には

「党と革命に無限に忠実で党の路線と政策を積極的に擁護して貫徹する党的思想体系」が確立されていると発表された（『労働新聞』1967年3月9日）。人民軍での政治教育と思想統制とそれによって築かれた金日成に対する忠誠心は模範にされ、金日成は、17～24日に開かれた道・市・郡および工場責任活動家協議会での演説で、人民軍で確立している「唯一思想体系」を党内でも確立するべきだと述べた（『金日成著作集21』1983, 137）。5月4日～8日の党中央委員会第4期第15次全員会議では、党内の「ブルジョワ修正主義者」が肅清されるとともに、党内における「唯一思想体系の確立」が課題として定められた（朝鮮労働党出版社 1991, 430-436）。1967年6月8日に呉振宇人民軍総政治局長は人民軍総合軍事競技大会の開催に当たって演説し、人民軍のなかで「金日成同志を首班とする党中央委員会と心をひとつにする党の唯一思想体系」が確立していると強調した（『労働新聞』1967年6月9日）。1968年6月27日～29日に人民軍赤旗中隊軍人熱誠者大会が開催され、金日成も出席した（『労働新聞』1968年6月28日；1968年6月29日；1968年6月30日）。

軍隊の政治教育と思想統制が強化されたことに伴い、指揮官監視制度も強化された。金日成が指揮官監視制度の強化を指示したのは1969年1月6日～14日の人民軍党委員会第4期第4次拡大会議であったが、この会議は指揮官たちの肅清に関連するものでもあった。

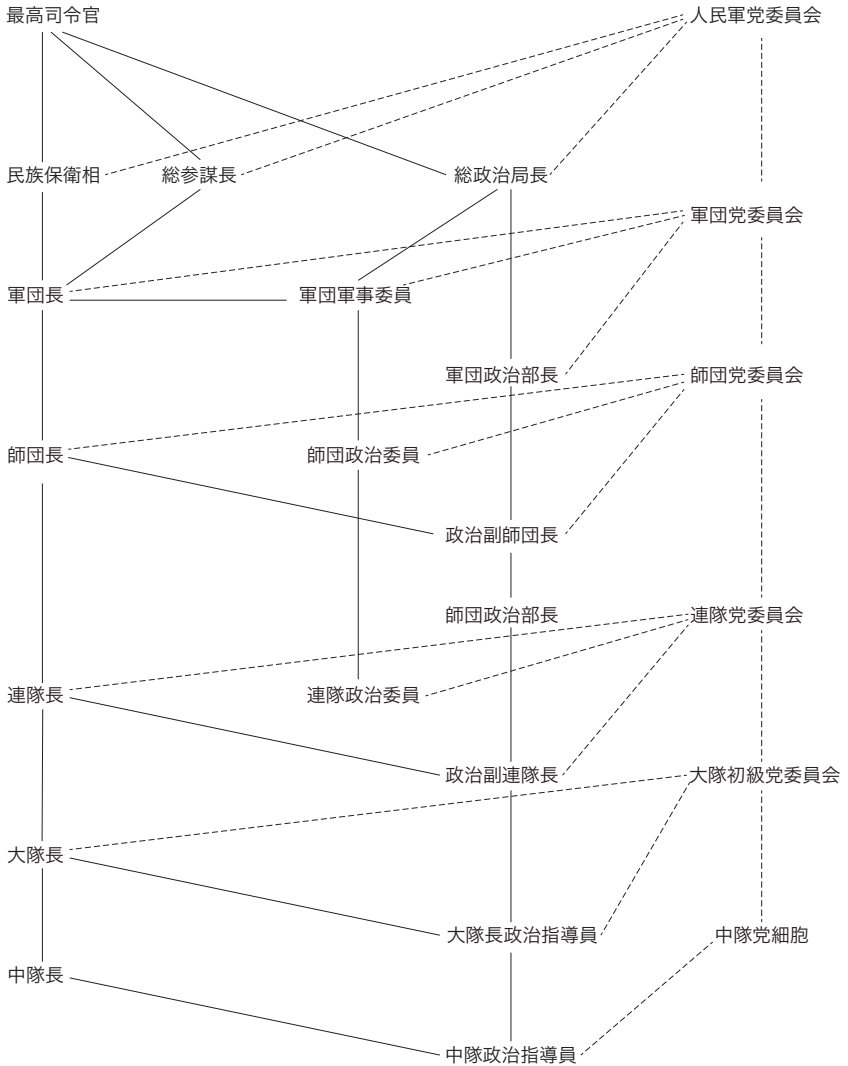
「軍閥官僚主義者」とされた金昌奉副首相兼民族保衛相、許鳳学党対南事業担当秘書の肅清に関する公式の説明では、金日成が1968年の秋に人民軍所属のとある鉱山で働く除隊軍人から不当な扱いを受けているという訴えの手紙を受け取ったことに始まり、党組織指導部の調査や金日成自身で民族保衛省副部長級以上の幹部たちから事情を訊くと、「反党反革命的罪行」が明るみになったとされている（朝鮮労働党出版社 1998b, 315-324）。そして、韓国側に伝わって公開された人民軍党委員会第4期第4次全員会議拡大会議の金日成演説では、具体的な罪状として多くの幹部を「教育隊」という実質労働に駆り出したことも言及されており、このほか、民族保衛省が入る坑道に大理石や玉石を敷いたことがあげられている（中央情報部 1974, 327-329）。しかし、金昌奉や許鳳学は金日成の抗日パルチザンに参加していた人物であり、これらが肅清に値するほどの重大な行為とは考え難い。

亡命した高位官吏からの情報として伝えられるところでは、金昌奉と許鳳学は

人民軍の特殊部隊から精鋭を選んできて武装遊撃隊として韓国側に送り込む「南朝鮮解放と統一戦略計画」を立案していたという（ファン イルホ 1993）。実際に、許鳳学は1967年4月に人民軍総政治局長から党中央委員会で対南工作を担当する秘書（書記）に昇格した。翌1968年には、1月21日に武装ゲリラがソウルの青瓦台を襲撃する事件をはじめとして、8月に済州道西帰浦に武装ゲリラが侵入する事件、11月には東海岸側の慶尚北道蔚津で武装ゲリラが侵入するなどの事件が起こり、いずれも韓国側の軍隊や警察によって討伐された。とくに青瓦台襲撃事件は民族保衛省偵察局管下の第124軍部隊によって実施されたことは逮捕された軍人の証言でわかっている（『東亜日報』1968年1月23日；リム イル 2019, 14-15）。一方、同年8月24日に韓国中央情報部は、摘発した「統一革命党地下間諜団」に関する捜査結果を発表し、そのトップの金鍾泰が平壤で金日成に面談し、許鳳学の指令を受けていたことを明らかにした（『朝鮮日報』1968年8月24日）。また、1972年5月4日に金日成は秘密訪問中の韓国中央情報部長に対して、青瓦台襲撃事件について「大変すまないこと」であったと謝罪し、「内部の左傾分子たちがした仕事」であったと述べた（金忠植 1992, 351-354）。これらのことから、民族保衛相と対南担当党秘書の肅清は実際にはこれらの作戦失敗の責任をとらされたものとみることができる。

一方、人民軍党委員会第4期第4次全員会議拡大会議で出された政治統制に関する金日成の指示は、それまで軍団級の単位に指揮官監視のためにおかれていた政治委員制度を、師団、連隊にまで拡大し、師団、連隊の命令書にも師団長、連隊長の署名とともにそれぞれの政治委員の署名を発効の要件とするようにした。また、金日成は、連隊の政治組織に新たに組織担当と宣伝担当の上級指導員を加えて、組織を拡張させた。大隊、中隊の政治担当副大隊長、政治担当副中隊長はそれぞれ大隊政治指導委員、中隊政治指導員に改称された（図4-6）。それとともに、軍隊の幹部人事に関して、軍事幹部すなわち指揮官は党中央委員会の軍事部が担当し、政治幹部は党中央委員会の組織指導部が担当することにした。さらに、人民軍内の青年団体について、人民軍社労青委員会を設置して、党中央委員会組織指導部が直接指導するようにした（中央情報部 1974, 333-335）。これらの制度改編によって、人民軍に対する党中央委員会の部署、とりわけ党組織指導部の権限が強化された。なお、当時の党組織指導部長は金日成の弟である金英柱であった。

図 4-6 人民軍の政治統制体系(1969 年 1 月)



(注)実線は日常的な統制,破線は非日常的な統制を示す。

(出所)筆者作成。

まとめ

人民軍に構築された政治統制の制度は、政治教育と思想統制のための制度、指揮官を監視するための制度、そして党団体の体系の3種である。

政治教育と思想統制のための制度は文化部として、正規軍建設の当初から、平壤学院や北朝鮮保安幹部学校といった幹部養成機関と保安幹部訓練所といった部隊におかれた。この制度は1949年12月に文化副中隊長をおいたことで、中央の文化訓練局から末端の中隊までの体系を整えた。一方、党団体は幹部養成機関に組織されたものの、部隊には組織されなかった。部隊に党団体が組織されなかった理由は、量的拡大を優先したためであった。そしてこの段階では、指揮官の監視のための制度はなかった。

指揮官監視のための制度が初めて設置されたのは、朝鮮戦争の開戦のときであり、当時は軍事委員と呼ばれ、前線司令部と軍団級の補助指揮所におかれた。そして米軍の仁川上陸後に戦況が一変して南側に進出していた部隊が後退し、人民軍が立て直しに入っているなかで、部隊での党団体の組織が始まり、連隊から中隊まで党団体が組織されるようになった。党団体の組織を担当したのが、文化部が改編された政治部であった。この段階で、3種の制度の原型が整い、人民軍の党軍化が大きく進んだといえる。

党団体は1958年3月の金日成の指示で、軍団、師団級にまで組織され、中央の人民軍党委員会から中隊党細胞までの全軍的な体系を整えた。指揮官を監視する制度は、1969年1月の金日成の指示で、師団、連隊にまで組織されたことにより、中央の総政治局から連隊政治委員までの体系を整えた。人民軍では連隊級単位が作戦行動上の意思決定の最小単位であり、行政管理上も最小単位であることから、この体系も全軍的な体系になったといえる。したがって、人民軍の政治統制制度の骨格は1969年にその完成をみたといえる。

この制度改編のなかでとくに1958年3月と1969年1月の改編は党内または軍内での粛清を伴っていた。このことはこの雁字搦めの制度形成は党の軍隊に対する影響力強化とともに金日成への権力集中の過程でもあったということを示している。

[文献目録]

〈日本語文献〉

- 青田学 1979.『金日成の軍隊——朝鮮人民軍の全貌』教育社.
- 朱栄福 [チュ・ヨンボク] 1979.『朝鮮人民軍の南進と敗退——元人民軍工兵将校の手記』コリア評論社.
- 朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所編 1961.『朝鮮人民の正義の祖国解放戦争史』平壤, 外国文出版社.
- 塚本勝一 1988.『超軍事国家——北朝鮮軍事史』亜紀書房.
- 中川雅彦 2001.『朝鮮民主主義人民共和国における軍隊統制——金日成, 金正日と朝鮮人民軍』『アジア経済』42 (11).
- 萩原遼 1993.『朝鮮戦争——金日成とマッカーサーの陰謀』文藝春秋.
- 1995.『朝鮮戦争取材ノート』かもがわ出版.
- 1996a.『米国・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書(上)——ソ連占領下の北朝鮮と朝鮮共産党』夏の書房.
- 1996b.『米国・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書(中)——朝鮮戦争を準備する北朝鮮』夏の書房.
- 1996c.『米国・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書(下)——南進から平壤陥落まで』夏の書房.
- 韓桂玉 [ハン・ゲオク] 1990.『朝鮮人民軍』かや書房.
- 宮本悟 2013.『北朝鮮ではなぜクーデターが起きないのか?——政軍関係で読み解く軍隊統制と対外軍事支援』潮書房光人社.
- 和田春樹 1995.『朝鮮戦争』岩波書店.

〈朝鮮語文献〉

- 康仁徳編 1974.『北韓全書(中巻)』서울 [ソウル], 社団法人極東問題研究所.
- 교육도서출판사 [教育図書出版社] 1990.『조선지리지전서 《혁명사적지리》[朝鮮地理全書《革命事跡地理》]』出版地記載なし, 교육도서출판사 [教育図書出版社].
- 國防部軍事編纂研究所 2001.『소련 군사고문단장 라주바예프의 6·25전쟁보고서 2 [ソ連軍事顧問団長ラズバエフの6·25戦争報告書2]』発行地記載なし, 國防部軍事編纂研究所.
- 国史編纂委員會 1998a.『北韓關係資料集29』果川, 国史編纂委員會.
- 1998b.『北韓關係資料集30』果川, 国史編纂委員會.
- 길재준·리상전 [吉在俊·李尚典] 2008.『중국 동북해방전쟁을 도와 [中国東北解放戦争を助けて]』평양 [平壤], 과학백과사전출판사 [科学百科辞典出版社].
- 金南植編 1974.『亞細亞問題研究所共産圈資料叢書5——「南労党」研究資料集第2編』서울 [ソウル], 高麗大学校出版部.
- 김일성 [金日成] 1969.『청소년사업과 사회주의 로동 청년 동맹의 임무에 대하여 1 [青少年事業と社会主義労働青年同盟の任務について1]』朝鮮青年社.
- 金昌順 1961.『北韓十五年史』서울 [ソウル], 東亜出版社.

- 金忠植 1992.『남산의 부장들1 [南山の部長たち1]』서울 [ソウル], 東亜日報社.
- 김철남·강은향·허모란 [김 톨나눔·칸운히얀·호모란] 2017.『김일성일화집 11 [金日成逸話集11]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 김철준·박홍수·김종일·정아련 [김 톨준·박 혼스·김 톨닐·츄온 아리온] 2015.『김일성일화집7 [金日成逸話集7]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 라명희 [라 미ョン히] 2009.『처녀병사의 소박한 편지에서 [処女兵士の疎薄な手紙で]』『인민들 속에서81 [人民のなかで81]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 柳文華 1948.『解放後3年間の国内外重要日誌1945.8~1948.9 [解放後3年間の国内外重要日誌 1945.8~1948.9]』평양 [平壤], 민주朝鮮社.
- 리계섭 [리 겐즈] 1967.『수령님께서 지퍼주신 붉은기중대운동의 불꽃 [首領様が灯した赤旗中隊運動の炎]』『인민들속에서6 [人民のなかで6]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 리상준·김철남·허모란·강은향·김철준·전금희 [리 상준·김 톨나눔·칸운히얀·김 톨준·츄온금히] 2015.『김일성일화집6 [金日成逸話集6]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 리활 [리 팔] 1979.『대를 이어 정치적생명을 빛내이주시려고 [代を次いで政治的生命を輝かせなざって]』『인민들속에서15 [人民のなかで15] (再版)』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 림일 [림 일] 2019.『김신조부터 태영호까지 탈북영웅33인 특별인터뷰 [金新朝から太永浩まで脱北英雄33人のインタビュー]』서울 [ソウル], 바이북스 [バイブックス].
- 大韓民国国防部戰史編纂委員會編 1967.『韓国戰爭史 第1卷——解放과建軍 [韓國戰爭史 第1卷——解放と建軍]』서울 [ソウル], 東亜出版社.
- 박성철 [朴成哲] 2004.『정규무력창설의 첫 기슭에서 [正規軍建設の麓で]』『인민들속에서65 [人民のなかで65]』평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 박순히 [박스니] 1948.『自叙伝 第3師団第9連隊 体育教官5級 박순히 1948年11月23日 [自叙伝——第3師団9連隊体育教官5級 박·스니 1948年11月23日]』『북한인이력서68——Military Officers and South Koreans [北韓人履歴書68]』慶南大学校極東問題研究所図書館所蔵.
- 박승록 [박스니록] 1997.『사랑의 은빛날개 [愛の銀光の翼]』평양 [平壤], 금성청년출판사 [金星出版社].
- 北朝鮮人民委員會宣傳局 1948.『朝鮮人民軍』發行地記載なし, 北朝鮮人民委員會宣傳局.
- 社団法人北韓年鑑刊行委員會 1968.『北韓總覽 '45-'68]』서울 [ソウル], 社団法人共産圈問題研究所.
- 사회과학원 김일성동지혁명력사연구소 [社会科学院金日成同志革命歴史研究所] 2013.『주체혁명 위업, 선군혁명위업사에 길이 빛날 불멸의 업적 [主体革命偉業先軍革命偉業史で永く輝く不滅の業績]』평양 [平壤], 사회과학원출판사 [社会科学出版社].
- 사회과학원력사연구소 [社会科学院歴史研究所] 1981a.『조선전사24 [朝鮮全史24]』평양 [平壤], 과학백과사전원출판사 [科学百科辞典出版社].

- 1981b.『조선전사25 [朝鮮全史25]』 평양 [平壤], 과학백과사전원출판사 [科学百科辞典出版社].
- 안영 [アン ヨン] 1949.「문화간부성원통계표1949.12.15 [文化幹部成員統計表]」 민족보의성 문화훈련국 간부부 부장 안영 [民族保衛省文化訓練局幹部部部長 アン・ヨン], 韓國統一院北韓資料センター所蔵マイクロフィルム.
- 呂政 1991.『붉게 물든 대동강——前인민군사단정치위원의 수기 [赤く染まった大同江——前人民軍師団政治委員の手記]』 서울 [ソウル], 東亜日報社.
- 俞成哲 1991.「나의 証言 [私の証言]」 韓國日報編 『証言 金日成을 말한다 [証言 金日成を語る]』 서울 [ソウル], 韓國日報社.
- 張浚翼 1991.『北韓人民軍隊史』 서울 [ソウル], 瑞文堂.
- 전금희·김종일·박홍수 [チョンクムヒ・キムチュンイル・박 홍스] 2017.『김일성일화집 12 [金日成逸話集12]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 1991.『조선로동당력사 [朝鮮労働党歴史]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 1998a.『위대한 수령 김일성동지의 불멸의 혁명업적4——조국해방전쟁의 위대한 승리 [偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績4——祖国解放戦争の偉大な勝利]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 1998b.『위대한 수령 김일성동지의 불멸의 혁명업적9——주체형의혁명 무력 건설 [偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績9——主体型の革命武力建設]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 조선인민군 제249군부대 5대대 문화부 [朝鮮人民軍第249軍部隊5大隊文化部] 1950.「규률통계 및 미상사고 보고서철1950.6.25 [規律統計および非常事故報告綴1950年6月25日]」 韓國統一院北韓資料センター所蔵マイクロフィルム.
- 조선혁명박물관 제1학습연구부 [朝鮮革命博物館第1学習研究部] 2010.『수령님과 혁명전우들 [首領様と革命戦友たち]』 평양 [平壤], 과학백과사전출판사 [科学百科辞典出版社].
- 中央日報特別取材班 1992.『秘録·朝鮮民主主義人民共和國 (上)』 서울 [ソウル], 中央日報社.
- 1993.『秘録·朝鮮民主主義人民共和國 (下)』 서울 [ソウル], 中央日報社.
- 中央情報部 1974.『北傀軍事戰略資料集』 서울 [ソウル], 中央情報部.
- 최룡운 [崔龍雲] 1968.「강한 의지가 없이는 아무 일도 할 수 없다 [強い意志がなければ何事もなしえない]」 『인민들속에서7 [人民のなかで7]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 태병렬·오창복 [テビョンチョル・オチャンボク] 1997.『태양을 모시고 60년 [太陽に仕えて60年]』 평양 [平壤], 금성출판사 [金星出版社].
- 한은경 [한운경] 2018.『위대한 수령 김일성동지의 불멸의 선군혁명업적 [偉大な首領金日成同志の不滅の先軍革命業績]』 평양 [平壤], 과학백과사전출판사 [科学百科辞典出版社].
- 허모란·강은향 [호모란·칸운향] 2016.『김일성일화집9 [金日成逸話集9]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 황일호 [ファンイル호] 1993.「68년초 추진됐던 『제2의 6·25작전』 [68年初に推進された 『第2の6・25作戦』]」 『月刊中央』(207) 4月, 서울 [ソウル], 사 [金星出版社].

- 황철산 [黃鉄山] 1979. 『첫 무쇠철갑의 대오가 자라나기까지 [初の鉄甲の隊伍が育つまで]』 『혁명의 미래를 위하여 [革命の未来のために]』 평양 [平壤], 금성청년출판사 [金星青年出版社].
- 『문화간부결원통계표1949.12.8 [文化幹部欠員統計表1949年12月8日]』 韓国統一院北韓資料センター所蔵マイクロフィルム.
- 『문화간부결원통계표1950.2.9 [文化幹部欠員統計表1950年2月9日]』 韓国統一院北韓資料センター所蔵マイクロフィルム.
- 『문화간부결원통계표1950.3.3 [文化幹部欠員統計表1950年3月3日]』 韓国統一院北韓資料センター所蔵マイクロフィルム.
- 『김일성저작집 [金日成著作集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『김일성전집 [金日成全集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
- 『법령공보 [法令公報]』 평양 [平壤], 북조선인민위원회사법국 [北朝鮮人民委員會司法局].
- 『로동신문 [労働新聞]』 평양 [平壤], 로동신문사 [労働新聞社].
- 『東亜日報』 서울 [ソウル], 東亜日報社.
- 『민주조선 [民主朝鮮]』 평양 [平壤], 민주조선사 [民主朝鮮社].
- 『朝鮮日報』 서울 [ソウル], 朝鮮日報社.

〈中国語文献〉

- 解力夫 1993. 『朝鮮战争实录 上卷』 北京, 世界知识出版社.
- 杨凤安・王天成 1993. 『驾驭朝鲜战争的人』 北京, 中共中央党校出版社.

〈ロシア語文献〉

- Волковский, Н. Л. [ヴォルコフスキイ, N. L.] 主編 2003. *Война в Корее, 1950-1953* [朝鮮における戦争1950～53年], Санкт-Петербург [サンクトペテルブルク], ООО «Издательство В56 Полигон» [V56パリゴン出版社].

©Masahiko Nakagawa 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



